

別表 2.1 一戸建て住宅の設計性能評価料金（必須項目） (税込)

床面積の合計	一般	住宅型式性能認定	型式住宅部分等製造者等認証
500 m ² 以内	49,060 円	39,710 円	22,440 円
500 m ² 超	P×22,000 円+53,790 円	P×17,600 円+43,450 円	P×11,000 円+27,940 円

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の評価料金とする。

※Pは延べ面積から500 m²を減じた数値を200 m²で除した数値。

※温熱環境・エネルギー消費量に関することで簡易計算等を用いた場合には、表内の額に9/10を乗じた額とする。

別表 2.2 一戸建て住宅の設計性能評価料金加算額（選択項目等） (税込)

選択 4 項目まで	5,170 円
5 項目以上	7,260 円
液状化に関する情報提供	2,090 円

別表 2.3 共同住宅等の設計性能評価料金（必須項目） (税込)

床面積の合計	一般
500 m ² 以内 (4 住戸以下)	36,520 円+M×13,530 円
(5 住戸以上)	72,050 円+M×4,070 円
500 m ² 超 1,000 m ² 以内	44,880 円+M×13,530 円
1,000 m ² 超 2,000 m ² 以内	59,510 円+M×13,530 円
2,000 m ² 超 5,000 m ² 以内	117,040 円+M×13,530 円
5,000 m ² 超	別途見積り

※Mは評価対象戸数とする。

別表 2.4 共同住宅等の設計性能評価料金加算額（選択項目等） (税込)

選択 4 項目まで	一住戸当り 3,080 円
5 項目以上	一住戸当り 5,170 円
液状化に関する情報提供	一敷地当り 10,450 円

別表 2.5 一戸建て住宅の新築に係る長期使用構造等確認料金 (税込)

床面積の合計	単独審査の場合			建築確認申請と併願※1		
	一般	住宅型式性能 認定	型式住宅部分等 製造者等認証	一般	住宅型式性能 認定	型式住宅部分等 製造者等認証
500 m ² 以内	54,890 円	49,610 円	41,690 円	44,330 円	40,040 円	33,770 円
500 m ² 超	別途見積り			—		

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の確認料金とする。

※1 建築基準法第6条の2第1項の規定による確認の申請を併願する場合。

※温熱環境・エネルギー消費量に関することで簡易計算等を用いた場合には、表内の額に9/10を乗じた額とする。

別表 2.6 一戸建て住宅の増築・改築に係る長期使用構造等確認料金 (税込)

区分	料金
耐震性審査なし	46,200 円
耐震性審査あり	66,000 円

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の確認料金とする。

※耐震性審査なしとは、確認済証・添付図書及び検査済証等により新築時の耐震性を確認でき、耐震性に影響のある増改築等が行われていない場合、又は確認済証・添付図書がある場合で、現地調査（建築士が実施）により図書と現況に相違ないことが確認できる場合で、住宅の着工時期が平成12年6月1日以降であること。

別表 2.7 一戸建て住宅の設計住宅性能評価と長期使用構造等確認の申請をあわせて行う場合の加算額 (税込)

区分	住宅の種類	料金
設計住宅性能評価	一戸建て住宅	5,280 円

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の加算額とする。

別表 2.8 一戸建て住宅の建設性能評価料金（必須項目） (税込)

床面積の合計	一般	住宅型式性能認定	型式住宅部分等 製造者等認証
100 m ² 以内	66,330 円	59,950 円	46,970 円
100 m ² 超 200 m ² 以内	77,330 円	69,850 円	53,570 円
200 m ² 超 500 m ² 以内	85,690 円	77,330 円	65,450 円
500 m ² 超	P×26,070 円+85,690 円	P×23,430 円+77,330 円	P×19,800 円+65,450 円

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の評価料金とする。

※P は延べ面積から 500 m²を減じた数値を 200 m²で除した数値

別表 2.9 一戸建て住宅の建設性能評価料金加算額（選択項目等） (税込)

選択 4 項目まで	5,170 円
5 項目以上	7,260 円
液化化に関する情報提供	2,090 円
室内空気中の化学物質の濃度等測定	別途見積り

別表 2.10 共同住宅等の建設性能評価料金（必須項目） (税込)

床面積の合計	一般
500 m ² 以内	N×27,170 円+M×6,160 円
500 m ² 超 1,000 m ² 以内	N×43,890 円+M×6,160 円
1,000 m ² 超 2,000 m ² 以内	N×58,520 円+M×6,160 円
2,000 m ² 超 3,000 m ² 以内	N×87,780 円+M×6,160 円
3,000 m ² 超 5,000 m ² 以内	N×109,670 円+M×6,160 円
5,000 m ² 超	別途見積り

※N は、評価方法基準により検査を行うべき時期として定められた時期の回数、M は評価対象戸数とする。

別表 2.11 共同住宅等の建設性能評価料金加算額（選択項目等） (税込)

選択 4 項目まで	一住戸当り 3,080 円
5 項目以上	一住戸当り 5,170 円
液化化に関する情報提供	一敷地当り 10,450 円
室内空気中の化学物質の濃度等測定	別途見積り

別表 2.12 一戸建て住宅の現況検査に係る評価料金 (既存住宅) (税込)

床面積の合計	評価料金の額
150 m ² 未満	147,400 円
150 m ² 以上 300 m ² 未満	179,300 円
300 m ² 以上	327,470 円

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の評価料金とする。

別表 2.13 一戸建て住宅の個別性能に係る評価料金 (既存住宅) (税込)

個別性能項目	150 m ² 未満	150 m ² 以上 300 m ² 未満	300 m ² 以上
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止) ※1	各個別性能毎 に 9,900 円	各個別性能毎 に 11,000 円	各個別性能毎 に 16,500 円
耐震等級 (構造躯体の損傷防止) ※2			
その他 (地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※1			
耐風等級 (構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※2			
耐積雪等級 (構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※2			
地盤又は杭の許容応力度等及びその設定方法※1			
基礎の構造方法及び形式等※2	各個別性能毎 に 7,700 円	各個別性能毎に 8,800 円	各個別性能毎 に 11,000 円
感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)			
脱出対策 (火災時)			
耐火等級 (延焼の恐れのある部分(開口部)) ※2			
耐火等級 (延焼の恐れのある部分(開口部以外)) ※2			
維持管理対策等級 (専用配管) ※2			
換気対策 (局所換気対策)			
単純開口率			
方位別開口比			
高齢者等配慮対策等級 (専用部分)			
開口部の侵入防止対策			

※共同住宅等区分のうち、戸建て併用住宅は、一戸建て住宅の評価料金とする。

※表中、個別性能評価項目が無いものは、別途見積もりとする。

※1 関係図書等がない場合には評価しない。

※2 建設住宅性能評価書がない場合には評価しない。

別表 2.14 共同住宅等の現況検査に係る共用部分の評価料金 (既存住宅) (税込)

床面積の合計	評価料金の額
1,000 m ² 未満	209,000 円
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	308,000 円
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	418,000 円
20,000 m ² 以上	627,000 円

別表 2.15 共同住宅等の現況検査に係る専用部分の評価料金 (既存住宅) (税込)

評価戸数	評価料金の額
～10 戸	62,700 円×M
11 戸～50 戸	627,000 円+52,800 円×(M -10)
51 戸～200 戸	2,739,000 円+47,300 円×(M -50)
201 戸～	9,834,000 円+41,800 円×(M -200)

※Mは評価対象住戸数とする。

別表 2.16 共同住宅等の個別性能に係る共用部分の評価料金 (既存住宅) (税込)

個別性能項目	評価料金
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止) ※1	220,000 円
耐震等級 (構造躯体の損傷防止) ※2	
その他 (地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※1	
耐風等級 (構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※2	
耐積雪等級 (構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) ※2	
地盤又は杭の許容応力度等及びその設定方法※1	
基礎の構造方法及び形式等※2	
感知警報装置設置等級 (他住戸火災時)	各個別性能毎に 44,000 円
維持管理対策等級 (共用配管) ※2	
更新対策 (共用排水管) ※2	
高齢者等配慮対策等級 (共用部分)	

※表中、個別性能評価項目が無いものは、別途見積もりとする。

※ 同一申請の中に構造的に別の建築物が複数含まれる場合、耐震等級から基礎の構造方法及び形式等の料金は上記金額に構造的に別の建築物の数を乗じた金額とする。

※1 関係図書等がない場合には評価しない。

※2 建設住宅性能評価書がない場合には評価しない。

別表 2.17 共同住宅等の個別性能に係る専用部分の評価料金 (既存住宅) (税込)

個別性能項目	一住戸当たりの評価料金
感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	各個別性能毎に 7,700 円
避難安全対策 (他住戸等火災時・共用廊下) ※4	
脱出対策 (火災時)	
耐火等級 (延焼の恐れのある部分(開口部)) ※2	
耐火等級 (延焼の恐れのある部分(開口部以外)) ※2	
耐火等級 (界壁及び界床) ※2	
維持管理対策等級 (専用配管) ※2	
更新対策 (住戸専用部) ※2	
換気対策 (局所換気対策)	
単純開口率	
方位別開口比	
高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	
開口部の侵入防止対策	

※表中、個別性能評価項目が無いものは、別途見積もりとする。

※2 建設住宅性能評価書がない場合には評価しない。

※4 建設住宅性能評価書に耐火等級の表示がある場合には評価しない。

別表 2.18 遠隔地地域の場合に加算する額

(税込)

住宅の所在地	加算する額
当機関又は職員以外の評価員の所在地から 20km を超え 50km 以内の区域	$N \times 6,710$ 円
同 上 50km を超え 100km 以内の区域	$N \times 16,280$ 円
同 上 100km を超える区域	$N \times 25,300$ 円
佐渡島及び粟島	$N \times 27,390$ 円

※N は、評価方法基準により検査を行うべき時期として定められた時期の回数とする。

別表 2.19 評価料金返還について評価料金に乗ずる数値

	(い) 欄	(ろ) 欄
	申請の取下げ又は契約の解約を行った時期	当該評価料金に乗ずる数値
戸 建 住 宅	建設住宅性能評価の申請を当機関が受理した日から 第 1 回の現場検査の 3 日前まで	0.95
	第 1 回の現場検査を実施した日から第 2 回の現場 検査の 3 日前まで	0.7
	第 2 回の現場検査を実施した日から第 3 回の現場 検査の 3 日前まで	0.45
	第 3 回の現場検査を実施した日から第 4 回の現場 検査の 3 日前まで	0.2
共 同 住 宅 等	建設住宅性能評価の申請を当機関が受理した日から 第 1 回の現場検査の 3 日前まで	0.95
	第 1 回の現場検査を実施した日から竣工時(最終回) の現場審査を実施する日の 3 日前まで	$1 - (J \div N \times 0.95) - 0.05$ ※J は申請の取下げの日ま でにすでに実施した現場 審査の回数とする

※N は、評価方法基準により検査を行うべき時期として定められた時期の回数とする。